




支出調書

会派名 郡山市議会公明党

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額						小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費 5/11~12 研修(新宿区)に係る旅費、出席者負担金、振込料(4名分)	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	120,000	
		交通費		旅費	148,800	自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		振込料	864	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料				
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費		
		印刷代		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	郡山市議会公明党 ㊞	支出年月日	平成29年 5月 9日	現金出納簿 支出番号	3	合計	269,664 円	

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 3

会派会長様

申請代表者氏名 **小島 寛子** 





下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。


記

請求金額	148,800 円 (1人あたり 37,200 円) ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	調査研修	
用務先	支那 新宿区	
内容	自治政策講座 研修 (5月11日～12日)	
期間	H29年5月11日 H29年5月12日 (泊2日)	
行程	別紙/行程表のとおり	
出張(調査等)者氏名	・小島 寛子	・
	・田川 正治	・
	・但野 光夫	・
	・山根 悟	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	H29年4月25日
			許可日	H29年4月25日
			支出日	H29年5月9日

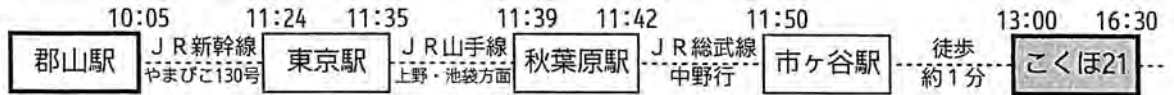
上記金額を受領しました。
H29年5月9日

申請代表者氏名 **小島 寛子** 

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

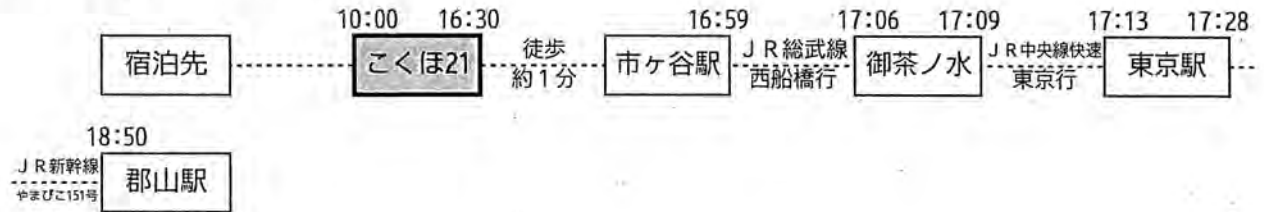
1 行程

□ 1日目：平成29年5月11日（木）



----- 宿泊先 -----

□ 2日目：平成29年5月12日（金）



2 人員 4名

小島 寛子 議員(代表)
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員
 田川 正治 議員

3 調査内容

【自治政策講座「災害・貧困対策、教育・議会の改革-新しい課題と自治体の役割-」】

○1日目：平成29年5月11日（木） 13：00～16：30

第1講義 問われる教育行政-小中学校へのアクティブ・ラーニング導入-
 西川 純氏（上越教育大学教授）

第2講義 自治体の危機管理と復興体制づくり
 青山 侑氏（明治大学大学院ガバナンス研究科教授・元東京都副知事）

○2日目：平成29年5月12日（金） 10：00～16：30

第3講義 子どもの貧困にどう向きあうか
 「未来へつなぐ あだちプロジェクト」の実践
 秋生 修一郎氏（足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長）

第4講義 豪雨から社会を守る-自治体の責務
 山田 正氏（中央大学理工学部教授）

第5講義 議会改革と民主主義の実現
 江藤 俊昭氏（山梨学院大学教授）

4 事務局連絡先・会場

○【会場】こくほ21 会議室（東京都新宿区市谷田町2-29）

【事務局】自治体議会政策学会事務局 担当：青木様、中島様
 東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子、但野 光夫、山根 悟、田川 正治
 日程 : 平成29年5月11日(木)～5月12日(金)
 行先 : こくほ21 会議室 (東京都新宿区市谷田町2-29)

1日目
5/11(木)

郡山駅	JR新幹線 やまびこ 130号 226.7	東京駅	JR山手線 内回り 上野・ 池袋方面 2	秋葉原駅	JR総武線 中野行 4.1	市ヶ谷駅							
運賃	4,000											4,000	
急行料金	4,200											4,200	
グリーン												0	
実費												0	

2日目
5/12(金)

市ヶ谷駅	JR総武線 西船橋行 3.2	御茶ノ水駅	JR中央線 快速 東京行 2.6	東京駅	JR新幹線 やまびこ 151号 226.7	郡山駅							
運賃	4,000											4,000	
急行料金											4,200	4,200	
グリーン												0	
実費												0	

運賃												0
急行料金												0
グリーン												0
実費												0

交通費	16,400		16,400	
日当	3,000 ×	2日 =	6,000	
宿泊費	14,800 ×	1泊 =	14,800	
合計			37,200円	× 4人 = 148,800円













出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 3

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。



出張（調査等）議員名

・ 小島 寛子		・	
・ 田川 正治		・	
・ 但野 光夫		・	
・ 山根 悟		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	H29年5月11日 ~ H29年5月12日 (1泊2日)					
目 的	調査研修					
用 務 先	文京区新宿区					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果						
旅費精算	受領額	148,800円	精算額	148,800円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

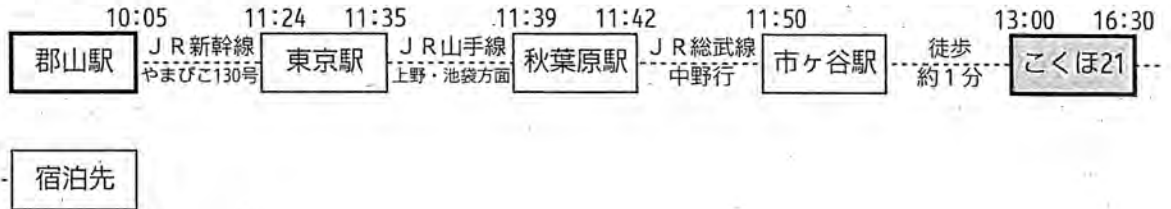
会派会長	経理責任者		受 理 日	H29年5月25日
			確 認 日	H29年5月25日
			精 算 日	H29年5月25日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

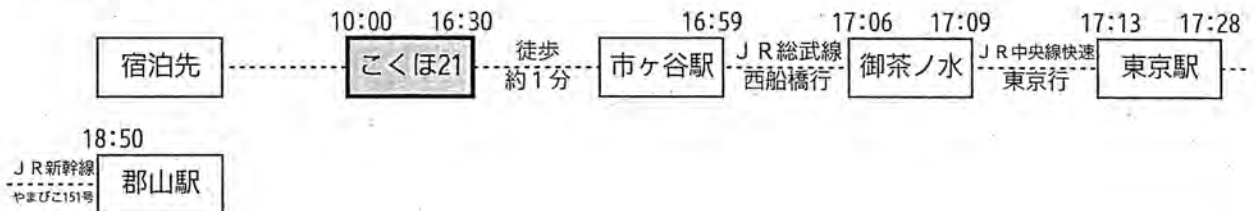
平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 1日目：平成29年5月11日（木）



□ 2日目：平成29年5月12日（金）



2 人員 4名

小島 寛子 議員(代表)
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員
 田川 正治 議員

3 調査内容

【自治政策講座「災害・貧困対策、教育・議会の改革-新しい課題と自治体の役割-」】

○1日目：平成29年5月11日（木） 13：00～16：30

第1講義 問われる教育行政-小中学校へのアクティブ・ラーニング導入-
 西川 純氏（上越教育大学教授）

第2講義 自治体の危機管理と復興体制づくり

青山 侑氏（明治大学大学院ガバナンス研究科教授・元東京都副知事）

○2日目：平成29年5月12日（金） 10：00～16：30

第3講義 子どもの貧困にどう向きあうか
 「未来へつなぐ あだちプロジェクト」の実践

秋生 修一郎氏（足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長）

第4講義 豪雨から社会を守る-自治体の責務

山田 正氏（中央大学理工学部教授）

第5講義 議会改革と民主主義の実現

江藤 俊昭氏（山梨学院大学教授）

4 事務局連絡先・会場

○【会場】こくほ21 会議室（東京都新宿区市谷田町2-29）

【事務局】自治体議会政策学会事務局 担当：青木様、中島様
 東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827

第19期 自治政策講座 in 東京

災害・貧困対策・教育・議会の改革 ~新しい課題と自治体の役割

日程 H29年5月11日(木)~5月12日(金)

場所 こくほ21

第1講義

問われる教育行政 — 小中学校へのアクティブラーニング導入 —

5%の子どものアクティブラーニングと95%の子どものアクティブラーニング

講師：西川純 上越教育大学教授

アクティブラーニングによって米英国と同様にノーベル賞を受賞できる5%の優秀な研究者を育て上げることも必要であるが、収入が減少し、社会保障費が増加する少子高齢化の進むこれからの時代は、95%もの大半を占める子供たちが、力強く生き抜くためのアクティブラーニングの実施が大切である。アクティブラーニングは、今までの教育方針と真っ向から対立する中身でもある事から、反発する声も聞こえる份。しかし、子どもたちのみならず、これからの時代を生活する人のためにもアクティブラーニングで人と人、子ども同士のつながりを強固にして、いつでも支えあえるコミュニティを中学校区単位で構築できるようにすべきである。

第2講義

自治体の危機管理と復興体制づくり

講師：青山 侑 明治大学大学院教授 元東京副知事

・危機管理の基本は常識の破壊である。

1. 地震学などの学問では予測できないのが災害
2. マニュアルは精緻に作ってはならない
3. クレーマーに誠意は通じない
4. 仮設住宅は作りすぎてはいけない
5. 安全は指定管理に出せない
6. メディアこそパニック状態に陥る
7. 自治体議員の役割が大きくなる時である
8. 市民活動の力は行政に勝る

成熟社会の特徴として、生活の質の豊かさの追求が挙げられる

防災とは災害の未然防止、災害の拡大防止、復旧の3点に絞られる

その他の危機管理として、暴力団排除、老朽化したビル(マンション)の対応、防犯

第3講義

子どもの貧困にどう向き合うか「未来へつなぐあだちプロジェクト」の実践

講師：秋生 修一郎 足立区政策経営部こどもの貧困対策担当部長

過去からのマイナスイメージ（治安が悪い等）をどのように改善するか。

4つのボトルネック

治安⇒刑法犯認知件数 23区ワースト1 ビューティフルウインドウズ運動

学力⇒小中学校の学力テスト結果 23区で低位 基礎学力の定着を目指す

健康⇒区民の健康寿命がと平均より2歳短い 糖尿病対策に特化

貧困の連鎖⇒生活保護・就学援助受給者が多い 貧困が子どもたちに連鎖

運動開始後8年で刑法犯認知件数が約5割削減され、区民の体感治安も大幅改善

基礎学力が付いてきたと思われる結果が出ている（改善傾向が続いている）

野菜の摂取量が増加し、糖尿病の重症化率が低下している

貧困連鎖対策として

1. 教育・学び（学力・体験支援、子どもの居場所づくりなど）
2. 健康・生活（親子養育支援、幼児発育支援、若者就労支援、保護者生活支援）
3. 推進体制の構築（相談事業の連携強化、NPO活動支援、実態調査と効果的対策）

第4講義

豪雨から社会を守る — 自治体の責務 —

講師：山田 正 中央大学理工学部教授

常総市と福知山市における日頃のハザードマップの確認状況に差があった。

常総市の住民の約6割がハザードマップを知らない・見たことがないと回答している。

また、避難判断水位の認識でも差があり、福知山市では約半数が言葉・意味の両方を知っているのに対し、常総市では約半数が聞いたことがない状況であった。

避難所の認識なども大切だが、それ以外の防災に関するキーワードについても浸透させる必要がある。

大雨などの予測の為に全国に設置されているXバンドレーダーは、各人がスマホなどを通じて瞬時に状況を把握できる状況になっていることから、情報を活かす取り組みが推進されることを願う。

第5講義

議会改革と民主主義の実現

講師：江藤 俊昭 山梨学院大学法学部教授

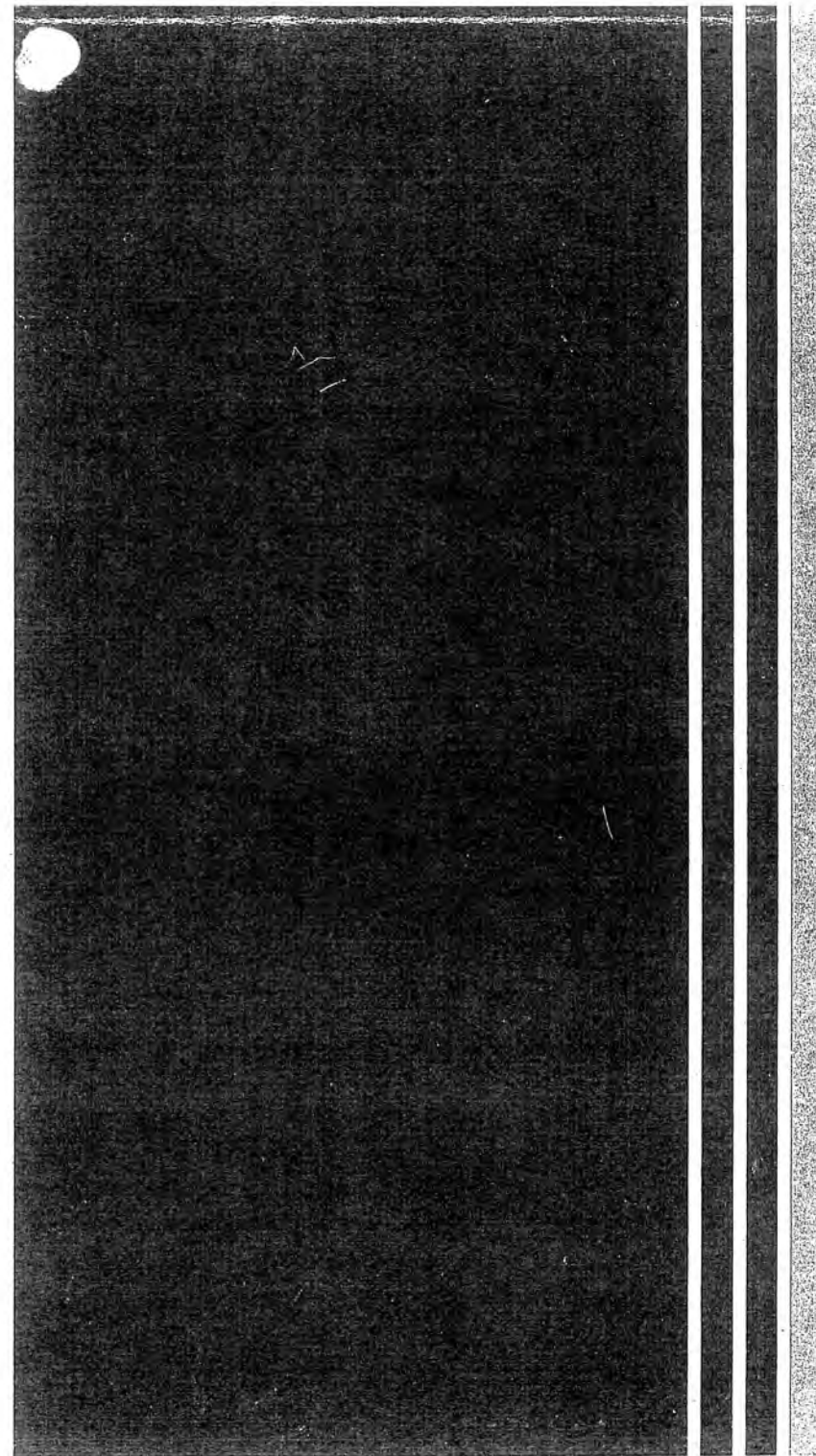
議会には、驚くほどの権限が与えられている、その自覚を持つことが議会改革の起点。政策手段（事務事業）の改廃は、政策目的の抜本的な修正には至らないとの認識に立ち、政策・施策を評価するために、市民との意見交換会や議員活動・会派活動によるヒアリングを実施する必要がある。

議会改革とは、議員定数の削減や報酬の削減ではないが、各自治体の平均給与などと比較し大幅な相違がある場合は、報酬削減も進めなければならない。ようは、各自治体議員が住民へ報酬に見合った仕事をしている事を認識してもらえるように動くことが大切である。

第19期自治政策講座 in 東京

災害・貧困対策、 教育・議会の改革

—新しい課題と自治体の役割—



Councillor's Organization for Policy Argument

第19期 自治政策講座 in 東京

開催日：2017年5月11・12日

災害・貧困対策、 教育・議会の改革

会場：こくほ21

新しい課題と自治体の役割—

主催：自治体議会政策学会

5月11日（木）

◆第1講義 13:00-14:40・・・ 3ページ

問われる教育行政—小中学校へのアクティブ・ラーニング導入

—5%の子どものアクティブラーニングと95の子どものアクティブラーニング

西川 純 上越教育大学教授

◆第2講義 14:50-16:30・・・ 7ページ

自治体の危機管理と復興体制づくり

青山 侑 明治大学大学院教授・元東京都副知事

5月12日（金）

◆第3講義 10:00-11:40・・・ 17ページ

子どもの貧困にどう向きあうか

「未来へつなぐあだちプロジェクト」の実践

秋生 修一郎 足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長

◆第4講義 13:00-14:40・・・ 47ページ

豪雨から社会を守る—自治体の責務

山田 正 中央大学理工学部教授

◆第5講義 14:50-16:30・・・ 67ページ

議会改革と民主主義の実現

江藤 俊昭 山梨学院大学教授

第19期 自治政策講座 in 東京

「災害・貧困対策、教育・議会の改革 —新しい課題と自治体の役割—」



市ヶ谷駅 5番出口より 徒歩1分

日時 2017年5月11日(木)、12日(金)
場所 こくほ21 会議室 (JR・地下鉄市ヶ谷駅)
東京都新宿区市谷田町2-29

お問合せ 自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

アメリカ・トランプ大統領が就任し、世界をはじめ日本にも多大な影響を与えています。改めて「政治」の持つ力を実感します。そして、しっかりと地に足の着いた議論と同意の形成がいかに大切かが改めて問われています。また、格差の拡

大はどのような事態を引き起すのかが明らかにされたとの指摘もあります。今回のプログラムでは、様々な改革が何につながるのかという視点から、新たな取り組みが進む諸課題の論点を整理し、施策の方向を明らかにしていきます。

5月11日(木) 13:00~16:30

第1講義

問われる教育行政—小中学校へのアクティブ・ラーニング導入—5%の子どものアクティブ・ラーニングと95%の子どものアクティブ・ラーニング
西川 純(上越教育大学教授)

新指導要領で導入が決定した課題を取り上げる。要領の論点整理において「『アクティブ・ラーニング』と『カリキュラム・マネジメント』を連動させた学校経営の展開が、それぞれの学校や地域の実態を基に展開されることが求められる。」としている。教育の何が変わるのか、自治体の係わりに何が期待されているのか。これから生きる子どもたちへの教育の在り方について、『学び合い』を提唱する講師が解説。

第2講義

自治体の危機管理と復興体制づくり

青山 侑(明治大学大学院ガバナンス研究科教授・元東京都副知事)

繰り返される地震災害や豪雨災害に対処する危機管理とは。早期避難や避難生活までどのように住民の安全を確保するか。また、災害からの復興を事前から計画し、取り組むのかなど危機管理から復興まで具体的課題を提言する。

5月12日(金) 10:00~16:30

第3講義

子どもの貧困にどう向きあうか「未来へつなぐ あだちプロジェクト」の実践
秋生 修一郎(足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長)

貧困の連鎖に教育の機会や将来の可能性が閉ざされてしまう子供たち。足立区では、「治安・学力・健康・貧困の連鎖」を4つのボトルネック的課題として取り組んでいる。特に貧困については、「貧困の連鎖」が、より根深い問題であると認識し、2015年度(平成27年度)には「未来へつなぐあだちプロジェクト」を策定した。全国の自治体に先駆けて地域の貧困対策に取り組んでいる足立区の先進的な取り組みを伺う。

第4講義

豪雨から社会を守る—自治体の責務

山田 正(中央大学理工学部教授)

講師は、2015年の関東・東北豪雨災害の土木学会・地盤工学会合同調査団の団長として、つぶさに実態を調査分析し、報告書をまとめた。その巻末に、昨今の激甚化する洪水から社会を守るために必要な6つの提言をしている。住民の水災害の当事者意識の醸成をはじめ、ハード・ソフトの両面で早急になすべきことを明示し解説する。梅雨の時期を前に、現在の豪雨の実態と対応の問題点や自治体に取り組むべき課題についても講義する。

第5講義

議会改革と民主主義の実現

江藤 俊昭(山梨学院大学教授)

中央集権時代には地域経営の執行を担う地方行政手法が重視され、首長の強力な権限がこれを支えた。しかし、地方分権によって、地域経営の自由度は高まり、行政を超えて様々な利害を調整し統合する地方政治の重要性が増した。その役割にふさわしい議会改革とはなにか。住民が積極的にかかわる住民自治を目指す議会のあり方とは。議員の不祥事や議員歳費・政策活動費ばかりが注目されるなか、本当の民主主義実現をめざす自治体議会への提言を伺う。

講師略歴

西川純 (上越教育大学教授)

5月11日(木) 第1講義

1959年東京生まれ。筑波大学教育研究科修了後、東京都の公立高校教諭を経験し、その後上越教育大学で研究の道に進み、現在、上越教育大学教授、臨床教科教育学会会長。
主な著書に『インクルーシブ教育ってどんな教育?』(学事

出版)、『週イチでデキる! アクティブ・ラーニングの始め方』(東洋館出版社)、『サバイバル・アクティブ・ラーニング入門』(明治図書)、『すぐわかる! できる! アクティブ・ラーニング』(明治図書)

青山侑 (明治大学大学院ガバナンス研究科教授・元東京都副知事)

5月11日(木) 第2講義

1967年、東京都庁に入庁し、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を経て、1999年から2003年まで東京都副知事。2004年から現職。2008年から2009年コロンビア大学客員研究員。博士(政治学)

主な著書に、『都市のガバナンス』『自治体の政策創造』(ともに三省堂)、『痛恨の江戸東京史』(祥伝社)、『10万人のホームレスに住まいを』『世界の街角から東京を考える』(ともに藤原書店)、郷仙太郎のペンネームで『小説後藤新平』(学陽書房)など

秋生修一郎 (足立区 政策経営部 子どもの貧困対策担当部長)

5月12日(金) 第3講義

昭和44年足立区入区、福祉事務所に勤務。以後、政策・財政部、福祉部門の事務従事を経て、産業経済部で、若年の雇用に関する雇用創出特区に従事。

平成17年福祉事務所に就任。以後、公共施設更新計画、大学誘致に従事。財政課長を経て、平成27年より、子どもの貧困対策担当部長として勤務。

山田正 (中央大学理工学部教授)

5月12日(金) 第4講義

中央大学理工学部都市環境学科教授/大学院理工学研究科都市人間環境学専攻教授/中央大学大学院理工学研究科修士課程土木工学専攻修了、東京工業大学工学部土木工学科助手、防衛大学校土木工学教室講師、同助教授、北海道大学工学部土木工学科助教授、中央大学理工学部土木工学科助教授などを経て、現職。
水文・水資源学会前会長、国土交通省北海道開発局「北海道

水防災対策検討委員会」委員長、東京都建設局「東京()震・津波に伴う水害対策技術検証委員会」委員長、千葉県県土整備部「事業評価委員会」委員長、内閣府中央防災会議防災対策実行会議「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」委員などを務める。
著書に「水文・水資源ハンドブック」(共著・朝倉書店)などがある。

江藤俊昭 (山梨学院大学教授)

5月12日(金) 第5講義

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授博士(政治学、中央大学)。1956年東京都生まれ。1986(昭和61)年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。専攻は地域政治論。三()議会議会改革諮問会議会長、鳥取県智頭町行財政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー(栗山町、芽室町、滝沢市、山陽小野田市)、地方自

治研究機構評議委員など。
主な著書に、『議会改革の第2ステージ』(ぎょうせい、2016年)、『続 自治体議会学』(仮タイトル)(ぎょうせい(近刊))『自治体議会の政策サイクル』(編著、公人の友社)『Q&A 地方議会改革の最前線』(編著、学陽書房、2015年)『自治体議会学』(ぎょうせい、2012年)等多数。現在『ガバナンス』(ぎょうせい刊)連載中。

お申し込み 要領

1. お申し込み方法下記に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。
2. 受講料2日間参加/30,000円 1日のみ参加/20,000円
3. お申し込み後に送付します受講確認票に従って受講料をお振込ください。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金・会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	調査研究に係る出席者負担金・会費				
内 容	平成29年5月11日～12日 第19期 自治政策講座 受講料 30,000円×4人分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成29年 4月25日	自治体議会 政策学会		120,000円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 郡山市議会公明党 ⑩					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○ (または✓) を表示します

振込金受取書 (兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご指定日 29年4月25日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)				支店名(漢字)を左づめでご記入ください				銀行	出張店所
	三井住友				朝町					
お振込先	東邦銀行あての振込				銀行以外の場合は○をお付けください。				ご記入にあたってのお願い	<input checked="" type="checkbox"/> 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 金額の先頭に¥マークをご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 濁点(・)、半濁点(゜)も一マスを使用してください。
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行				<input type="checkbox"/> 債 <input type="checkbox"/> 組 <input type="checkbox"/> 協 <input type="checkbox"/> 他S/N <input type="checkbox"/> 他S/N					
お預金種目	該当項目に○をお付けください 1.当座 2.普通 4.貯蓄 9.その他				左づめでご記入ください				金額	十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円
	<input type="checkbox"/> 1.当座 <input checked="" type="checkbox"/> 2.普通 <input type="checkbox"/> 4.貯蓄 <input type="checkbox"/> 9.その他				1497025					

お受取カタカナ	シ シ タイ キ カ イ セ イ ト ト									
	ロ イ									

消費税込手数料 円

7	8	6	4
---	---	---	---

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

お受取人	おなまえ(漢字)									
	自治体議会 政策学会 様									
お依頼人	カタカナ									
	コオイヤマシマ カイコウキイトウ									
お依頼人	おなまえ(漢字)									
	耶山市議会 公明党 様									

株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

講師略歴

西川純 (上越教育大学教授)

5月11日(木) 第1講義

1959年東京生まれ。筑波大学教育研究科修了後、東京都の公立高校教諭を経験し、その後上越教育大学で研究の道に進み、現在、上越教育大学教授、臨床教科教育学会会長。

主な著書に『インクルーシブ教育ってどんな教育?』(学事

出版)、『週イチでアキる! アクティブ・ラーニングの始め方』(東洋館出版社)、『サバイバル・アクティブ・ラーニング入門』(明治図書)、『すぐわかる! できる! アクティブ・ラーニング』(明治図書)

青山侑 (明治大学大学院ガバナンス研究科教授・元東京都副知事)

5月11日(木) 第2講義

1967年、東京都庁に入庁し、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を経て、1999年から2003年まで東京都副知事。2004年から現職。2008年から2009年コロンビア大学客員研究員。博士(政治学)

主な著書に、『都市のガバナンス』『自治体の政策創造』(ともに三省堂)、『痛恨の江戸東京史』(祥伝社)、『10万人のホームレスに住まいを』『世界の街角から東京を考える』(ともに藤原書店)、郷仙太郎のペンネームで『小説後藤新平』(学陽書房)など

秋生修一郎 (足立区 政策経営部 子どもの貧困対策担当部長)

5月12日(金) 第3講義

昭和44年足立区入区、福祉事務所に勤務。以後、政策・財政部、福祉部門の事務従事を経て、産業経済部で、若年の雇用に関する雇用創出特区に従事。

平成17年福祉事務所に就任。以後、公共施設更新計画、大学誘致に従事。財政課長を経て、平成27年より、子どもの貧困対策担当部長として勤務。

山田正 (中央大学理工学部教授)

5月12日(金) 第4講義

中央大学理工学部都市環境学科教授/大学院理工学研究科都市人間環境学専攻教授/中央大学大学院理工学研究科修士課程土木工学専攻修了、東京工業大学工学部土木工学科助手、防衛大学校土木工学教室講師、同助教授、北海道大学工学部土木工学科助教授、中央大学理工学部土木工学科助教授などを経て、現職。

水文・水資源学会前会長、国土交通省北海道開発局「北海道

水防災対策検討委員会」委員長、東京都建設局「東京震・津波に伴う水害対策技術検証委員会」委員長、千葉県県土整備部「事業評価委員会」委員長、内閣府中央防災会議防災対策実行会議「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」委員などを務める。

著書に「水文・水資源ハンドブック」(共著・朝倉書店)などがある。

江藤俊昭 (山梨学院大学教授)

5月12日(金) 第5講義

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授博士(政治学、中央大学)。1956年東京都生まれ。1986(昭和61)年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。専攻は地域政治論。三島市議会議員、鳥取県智頭町行財政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー(栗山町、芽室町、滝沢市、山陽小野田市)、地方自治

研究機構評議委員など。

主な著書に、『議会改革の第2ステージ』(ぎょうせい、2016年)、『続 自治体議会学』(仮タイトル)(ぎょうせい(近刊))『自治体議会の政策サイクル』(編著、公人の友社)『Q&A 地方議会改革の最前線』(編著、学陽書房、2015年)『自治体議会学』(ぎょうせい、2012年)等多数。現在『ガバナンス』(ぎょうせい刊)連載中。


お申し込み 要領

1. お申し込み方法下記に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。
2. 受講料2日間参加/30,000円 1日のみ参加/20,000円
3. お申し込み後に送付します受講確認票に従って受講料をお振込ください。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		振込料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	研修受講料支払いに係る振込料				
内 容	5/11~12 自治政策講座受講料 30,000円×4人 支払いの振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 29年4月25日	東邦銀行		864円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 郡山市議会公明党 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○ (または✓) を表示します

振込金受取書 (兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書 (兼手数料受取書)

二指定日 29年4月25日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)					支店名(漢字)を左づめでご記入ください					支店所		
	三井住友					銀行 麹町							
お預金種目	東邦銀行あての振込					銀行以外の場合は○をお付けください					ご記入にあたってのお願い		
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行					<input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他							
該当項目に○をお付けください 1. 当座 2. 普通 4. 貯蓄 9. その他										左づめでご記入ください		金額	
<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 6 <input type="checkbox"/> 7 <input type="checkbox"/> 8 <input type="checkbox"/> 9										1497025		7120000	

カタカナ	シ	シ	タイ	キ	カイ	セイ	7	7	カ	ツ
カタカナ	カ	イ								

消費税込手数料 円

7864

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。

○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

おなまえ(漢字)	自治体議会 政策学会										様		
カタカナ	コ	オ	イ	マ	シ	キ	カ	イ	コ	ウ	キ	ト	ウ

株式会社 東邦銀行

おなまえ(漢字)	耶山市議会 公明党										様
おところ	耶山市 朝日1-20-7					日中ご連絡可能な電話番号					024-924-2501



当行をご利用いただきましてありがとうございます

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 (※9 文京区 (19400)) (※5 千代田区 (19000)) 研修:係の旅費・本席者負担	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費 5,000	
		交通費		旅費	38,400	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	小島寛子	支出年月日	平成29年6月6日	現金出納簿 支出番号	6	合計	43,400円

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 6

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小 島 寛 子	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)

記

期 間	H29年5月29日 ~ H29年5月29日 (泊1日)
目 的	研修
用 務 先	文京区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	TRCセミナー「よらの課題と解決を図る」

上記のとおり出張（調査等）を承認します。			
会 派 会 長	経 理 責 任 者	受 理 日	H29年6月6日
(印)	(印)	確 認 日	H29年6月6日
		支 出 日	H29年6月6日

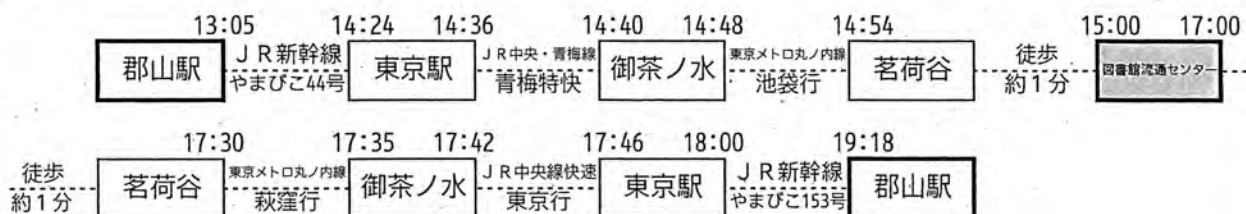
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	19,400円	左記の旅費を受領しました。 H29年6月6日 代表者 小 島 寛 子 (印)
-------	---------	---

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成29年5月29日 (月)



2 人員 1名
小島寛子議員

3 調査内容
【TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」】

- 平成29年5月29日 (月) 15:00~17:00
多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由
～縮小する地方都市の生き残り戦略としての学校再編～
横尾 俊彦 氏 (佐賀県多久市長)

4 事務局連絡先・会場

- 【会場】図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)
- 【事務局】TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」
株式会社図書館総合研究所 (担当: 島 様)
東京都文京区大塚3-1-1
電話03-3943-2221

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 平成29年5月29日(月)
 行先 : 図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)

5/29(月)	郡山駅	東 京 駅	御茶ノ水駅	茗荷谷駅	御茶ノ水駅	東 京 駅	郡山駅		
	JR新幹線 やまびこ 44号 226.7	JR中央・ 青梅線 青梅特快 青梅行 2.6	東京メト ロ丸ノ内 線 池袋行 3.4	茗 荷 谷 3.4	東京メト ロ丸ノ内 線 荻窪行 3.4	JR中央線 快速 東京行 2.6	JR新幹線 やまびこ 153号 226.7		
運賃	4,000		※		4,000				8,000
急行料金	4,200					4,200			8,400
グリーン									0
実費									0

※区間は、交通雑費に該当するため、交通費に参入しない。

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

交通費 16,400 16,400
 日当 3,000 × 1日 = 3,000
 合計 19,400円 × 1人 = 19,400円

報告

TRCセミナー「まらの課題と解決する図書館」

多摩市、市内全校と小中一貫教育とした理由

講師 横尾俊彦 多摩市長

12月県多摩市は人口約25万人の小規模の市である。横尾市長は、現在6期目で、福祉の視点で、住みよみランキングで全国4位に位置付けられている(日経)市である。

教育において、子どもの育ちの観点から、全市的に小中一貫教育への道とデータ分析と基本に現状認識し、平成17~の行革の中で結論を導き出し、小規模校の解消と適正規模による教育的効果の向上と目指した。

市内全校と小中一貫校にするまでの道のりは相当に困難であったと推察できる。市長のリーダーシップはもとより、教育長及び教育委員会との信頼関係とベースに、議会と地域住民とのいかに意見交換をくり返すか。2010年には市内全校と小中一貫校化し、2017年度からは義務教育学校に移行すること。多摩市(論語と通じ言葉の重なりと身につく)ICT教育、国際化教育などと通じ、教育充実と展開している。

また、コミュニティ・スクールも目指しており、義務教育学校に移行している。小中一貫教育も進化させている。

本市においては、湖南地区の小中一貫教育を
始めており、現在は西田地区において義務教
育学校及びコミュニティスクールを開校する予定とな
っている。全市的に考えた場合、全ての小中
学校の小中一貫化は無理であるとしても、地域
による小規模状況は今後進むものと考えら
れる。学校の統廃合は、地域住民にとって
身切られるような思いに至らしめるようではある
が、子どもの発達と教育環境を充実させる
ためには、遅けて通るわけにはいかないと思う。
本市とこの学校の統廃合について、一定の考
方と導き出す必要があると考え、推移と
しこり見守り、意見の集約する時期にあると
思った。

株式会社 図書館総合研究所

まちづくり
City Planning

設計と建築
Construction

空間デザイン
Spatial Design

運営手法
Management Solution

実績紹介
Achievements

会社情報
About Us

セミナーのお知らせ

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」

多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由
～縮小する地方都市の生き残り戦略としての学校再編～

拝啓 時下ますますご清祥の御事とお喜び申し上げます。

さて、図書館づくりと図書館を通じたまちづくりに貢献する図書館流通センター (TRC) グループでは、地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場としてセミナー「まちの課題を解決する図書館」を開催しております。

今回は、学校の統廃合が不可避な情勢の中、2013年度に市内全校を小中一貫校化し、17年度には「義務教育学校」に移行、さらに地域学、IT教育、国際化など教育充実の取り組みでも注目される佐賀県多久市の事例をもとに、学校再編のあり方等について、教育政策及び地域政策の観点から考えます。つきましては、ご多用の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬具

日時 平成29年5月29日(月) 15:00～17:00 (開場・受付 14:30～)
(講師の急な公務等止むを得ない事情により日時が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。)

会場 図書館流通センター本社 ホール (東京都文京区大塚3-1-1) Tel.03-3943-2221
東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅より徒歩1分、春日通りに向かって左手、茶色のビル

参加費 お一人様5,000円(税込) 当日、会場受付で頂戴致します。

申込 「受講申込書 (218KB)」にご記入の上、Faxでお申込ください。
*お申し込み受付後、順次、メールにて「出席票」をお届け致します。
*お申し込み後、ご欠席となる場合には、事前に「お問い合わせ先」まで必ずご連絡ください。

Talking Points :

多久市は、佐賀県中央に位置する人口2万人弱のまちです。少子化率11.7%、高齢化率32.4%、財政力指数0.35...と、多くの地方都市同様、地域の持続性の面で厳しい数字が並びます。このまちでは、児童生徒の減少から小中学校の統廃合が相上り上る中、2013年度に、全国に先駆けて、市内全校を小中一貫校化、17年度から義務教育学校に移行します。併せて、地域学、ICT、国際化など教育をより豊かなものとする取り組みも推進しています。

ともすると財源優先、縮小の方向に舵をとり、統廃合に向けた合意形成等で暗礁に乗り上げる例も散見されます。多久市での取り組み事例をもとに、これからの学校再編のあり方等について、教育政策及び地域政策の観点から考えます。

講師

横尾俊彦 (よこお としひこ) 佐賀県 多久市長

慶應義塾大学法学部卒業。在学中に公費交換留学生としてカナダに留学。松下政経塾(第1期生、同期に野田佳彦・元首相等)を経て、1997年、多久市長に初当選。現在5期目。佐賀県市長会会長、全国市長会副会長、青年市長会会長、内閣府地方分権改革推進委員会委員等を歴任。多久聖廟(孔子廟)を擁する文教の里で、教育、福祉、健康を含め世界一の都市経営を追求。共著に、『松下政経塾 講義ベストセレクション 地方自治編』、『国の常識は地方の非常識』など。

お問い合わせ先

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」 株式会社図書館総合研究所 (担当:島)
〒112-8632 東京都文京区大塚3-1-1
Tel: 03-3943-2221 Fax: 03-3943-7058 E-mail: shima.yasuyuki@mxxh.trc.co.jp

いいね! シェア ツイート

多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由

～縮小する地方都市の生き残り戦略としての学校再編～

図書館総合研究所

【講師】 横尾俊彦 佐賀県 多久市長

【進行】 15:00 開会

15:10-16:30 講演

16:30-17:00 質疑

17:00 閉会

【日時】 2017年5月29日(月) 15:00-17:00

【会場】 図書館流通センター 本社 ホール (東京都文京区大塚 3-1-1)

【資料】 1. 多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由 <横尾俊彦>

【Talking Points】

多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由

～縮小する地方都市の生き残り戦略としての学校再編～

多久市は、佐賀県中央に位置する人口2万人ほどのまちです。少子化率11.7%、高齢化率32.4%、財政力指数0.35…と、多くの地方都市同様、地域の持続性の面で厳しい数字が並びます。このまちでは、児童生徒の減少から小中学校の統廃合が俎上に上る中、2013年度に、全国に先駆けて、市内全校を小中一貫校化、17年度から義務教育学校に移行しました。併せて、心の教育、地域学、ICT教育、国際化など、教育の質をより豊かなものとする取り組みも進めています。

学校の統廃合等をめぐっては、ともすると財政優先、縮小の方向に舵をとり、合意形成等で暗礁に乗り上げる例も散見されます。多久市での取り組み事例をもとに、これからの学校再編のあり方等について、教育政策及び地域政策の観点から考えます。

【講師プロフィール】

横尾俊彦(よこおとしひこ) 佐賀県 多久市長

多久市出身。慶應義塾大学法学部卒業。在学中に公費交換留学生としてカナダに留学。松下幸之助が創設した財団法人松下政経塾に入塾(第1期生)。卒塾後に帰郷し市民運動に参加。92年、日本新党結党に参画、93・96年の衆議院議員選挙に出馬するも落選。

97年、多久市長選挙に無所属で出馬し初当選。以後、今日まで5期を務める。多久聖廟(孔子廟)を擁する「文教の里」で世界一の都市経営を追求している。

とりわけ、教育面では、「論語」「恕の心」など心の教育とともに、市内全小中学校・全教室への電子黒板整備、全校へのICT支援員配置、2012年度から、協働学習・個別学習でのタブレット活用などICT教育を推進。13年度から、市内全校で小中一貫教育をスタートし、学力向上、心の教育、多久学、交流活動、ICT教育、国際化を軸に教育の充実に取り組む。他に、14年度から、こどもの医療費助成を満18歳に達した年度内までに引き上げ。長寿健康をめざし、肝がん撲滅プロジェクト等を推進。

佐賀県市長会会長、全国市長会副会長、青年市長会会長、全国後期高齢者医療広域連合協議会会長、文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員、総務省地方行財政検討会議委員、厚生労働省高齢者医療制度改革会議委員、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会委員、内閣府地方分権改革推進委員会委員等を歴任。16年に発足した全国ICT教育首長協議会では初代会長を務める。

共著に、『松下政経塾講義ベストセレクション 地方自治編』、『国の常識は地方の非常識』、『青年市長—ニッポンの新世紀』など。













出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 6

会 派 会 長 様




下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名


・ 小 島 寛 子		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	H29年6月5日 ~ H29年6月5日 (泊1日)
目 的	研修
用 務 先	千代田区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	日経グループセミナー

上記のとおり出張（調査等）を承認します。				
会 派 会 長	経 理 責 任 者		受 理 日	H29年6月6日
			確 認 日	H29年6月6日
			支 出 日	H29年6月6日

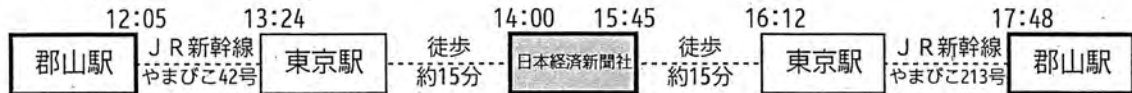
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書(写)、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	19,000円	左記の旅費を受領しました。 H29年6月6日 代表者 小 島 寛 子 
-------	---------	---

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

平成29年6月5日(月)



2 人員 1名
小島寛子議員

3 調査内容

【日経グローバルセミナー6月定例会】

○平成29年6月5日(月) 14:00~15:45

転機迎えた介護保険

講師：浅川 澄一氏 (ジャーナリスト：元日本経済新聞社編集委員)

4 事務局連絡先・会場

○【会場】日本経済新聞社 東京本社6階 セミナールーム2
(東京都千代田区大手町1-3-7)

【事務局】フェイス・ツー・コミュニケーション
東京都中央区築地4-3-3 東銀座ビル3F
電話03-3545-2438

報告

平成29年6月5日(月) 14:00~16:00

日経グローバルセミナー

「転機迎えた介護保険」

講師 証券リスト 浅川澄一氏

2000年4月から介護保険制度が始まり17年
オランダ、ドイツに次いで日本は制度も実施して
いる。介護保険制度としては他と比較して充実
している。

しかしながら、我が国の少子高齢社会、特に
2025年問題をはじめ大きく財源不足と介護
の担い手不足は深刻な課題である。

このような中で制度の見直しによる法改正の
進み中で、新しい総合事業の取り組みは各
自治体において、国の方向性と充分理解されて
いると言え、現状にある。

特に「訪問」と「通所」の新総合事業に
なったことで、サービスのA型とB型の取り組み
に差があるというふうである。

考え方としては、今後の介護保険制度の要支援
1.2の受け皿とサービスB₁の創出によって
地域支援事業とされるようであるので、協議体
及びコーディネーターの役割が明確になっていくこと
も重要だと感じている。

地域支援事業の担い手とどのように割り
あけていくのか、自治体の考え方が問われると
思う。

また講師の指道している「死」の道筋に
ついて介護保険制度のあり方に「死」のあり方
も今後取り入れるべきだ、という考え方に共感
する。

いおれにしても、自助・共助・公助のこれまでの
考え方に、互助と地域支援事業に地域づくり
も含めていかに組み込んでいこうかと得ない
ところから始める必要があると思う。

日経グローバルセミナー6月定例会

◆日 時 2017年6月5日（月曜日） 14時00分～15時45分（予定）

◆テーマ 「転機迎えた介護保険」

◆講 師 ジャーナリスト（元日本経済新聞社編集委員）
浅川 澄一 氏



団塊世代が75歳を超えて全員がいわゆる後期高齢者となる「2025年問題」がにわかに注目を集めています。介護に関しても、心身に障害が生じるのは75歳以上の方が多く、介護保険制度の利用者が大都市部で一気に増加することが予想されます。しかし、膨大な団塊世代を受け入れるには、今の仕組みでは財源も担い手も追いつきません。そのための対策として国は今年4月、介護保険の認定で「要支援1、2」の軽度者が利用する訪問介護と通所介護（デイサービス）を「新しい総合事業」として介護保険から市町村の事業として移行しました。転機を迎えた介護保険制度について、自治体はどう対応すればよいのでしょうか。介護保険に詳しいジャーナリストの浅川澄一氏に解き明かしていただきます。

【講師プロフィール】 あさかわ・すみかず 1948年生まれ、東京都出身。71年慶応義塾大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。87年に「日経トレンドィ」を創刊し初代編集長。98年から編集委員として介護保険制度、高齢者ケア、少子化、NPO活動などを担当。2011年の定年退社後は公益財団法人・長寿社会文化協会常務理事に就任。

開 場

日本経済新聞社 東京本社6階
セミナールーム2
東京都千代田区大手町1-3-7（地図参照）

会 費

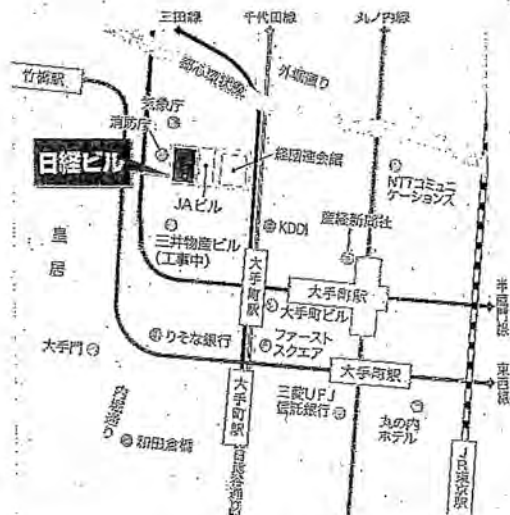
無料（日経グローバル購読者以外は5000円）

お申し込み・お問い合わせは事務局まで

電話：03-3545-2438 FAX：03-3545-6993

メール：global@info.email.ne.jp

（事務局をフェイス・ツー・コミュニケーションに委託しております。会場で氏名等をうかがい申し込みリストと照合させていただきます）



日経グローバルセミナー

転機迎えた介護保険

開催日

2017. 6. 5(月)

会場

日経ビル6階 日経大手町セミナールーム2

日本経済新聞社 地方部

プログラム

転機迎えた介護保険

講演 14:00~15:45

ジャーナリスト (元日本経済新聞社編集委員)
浅川 澄一 (あさかわ・すみかず) 氏


講師略歴

1948年生まれ、東京都出身。71年慶応義塾大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。87年に「日経トレンディ」を創刊し初代編集長。98年から編集委員として介護保険制度、高齢者ケア、少子化、NPO活動などを担当。2011年の定年退社後は公益財団法人・長寿社会文化協会常務理事に就任。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		出席者負担金 会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	調査研修に係る出席者負担金				
内 容	TRCセミナー参加費 (多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成29年5月29日	(株) 図書館総合研究所		5,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小 島 寛 子 					

No.1705-450

領 収 書


郡山市議会議員
小島 寛子 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として
(多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由
平成 29 年 5 月 29 日開催)

平成 29 年 5 月 29 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹



※社
※社

株式会社 図書館総合研究所

まちづくり
City Planning

設計と建築
Construction

空間デザイン
Spatial Design

運営手法
Management Solution

実績紹介
Achievements

会社情報
About Us

セミナーのお知らせ

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」

多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由

～縮小する地方都市の生き残り戦略としての学校再編～

拝啓 時下ますますご清祥の御事とお喜び申し上げます。

さて、図書館づくりと図書館を通じたまちづくりに貢献する図書館流通センター（TRC）グループでは、地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場としてセミナー「まちの課題を解決する図書館」を開催しております。

今回は、学校の統廃合が不可避な情勢の中、2013年度に市内全校を小中一貫校化し、17年度には「義務教育学校」に移行、さらに地域学、IT教育、国際化など教育充実の取り組みでも注目される佐賀県多久市の事例をもとに、学校再編のあり方等について、教育政策及び地域政策の観点から考えます。つきましては、ご多用の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬具

日時 平成29年5月29日（月）15:00～17:00（開場・受付 14:30～）
（講師の急な公務等止むを得ない事情により日時が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。）

会場 図書館流通センター本社 ホール（東京都文京区大塚3-1-1）Tel.03-3943-2221
東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅より徒歩1分、春日通りに向かって左手、茶色のビル

参加費 お一人様5,000円（税込） 当日、会場受付で頂戴致します。

「受講申込書（218KB）」にご記入の上、Faxでお申込ください。

申込 ＊お申し込み受付後、順次、メールにて「出席票」をお届け致します。
＊お申し込み後、ご欠席となる場合には、事前に「お問い合わせ先」まで必ずご連絡ください。

Talking Points :

多久市は、佐賀県中央に位置する人口2万人弱のまちです。少子化率11.7%、高齢化率32.4%、財政力指数0.35...と、多くの地方都市同様、地域の持続性の面で厳しい数字が並びます。このまちでは、児童生徒の減少から小中学校の統廃合が相上り上る中、2013年度に、全国に先駆けて、市内全校を小中一貫校化、17年度から義務教育学校に移行します。併せて、地域学、ICT、国際化など教育をより豊かなものとする取り組みも推進しています。

ともすると財政優先、縮小の方向に舵をとり、統廃合に向けた合意形成等で暗礁に乗り上げる例も散見されます。多久市での取り組み事例をもとに、これからの学校再編のあり方等について、教育政策及び地域政策の観点から考えます。

講師

横尾俊彦（よこお・としひこ） 佐賀県 多久市長

慶應義塾大学法学部卒業。在学中に公費交換留学生としてカナダに留学。松下政経塾(第1期生、同期に野田佳彦・元首相等)を経て、1997年、多久市長に初当選。現在5期目。佐賀県市長会会長、全国市長会副会長、青年市長会会長、内閣府地方分権改革推進委員会委員等を歴任。多久聖廟（孔子廟）を擁する文教の里で、教育、福祉、健康を含め世界一の都市経営を追求。共著に、『松下政経塾 講義ベストセレクション 地方自治編』、『国の常識は地方の非常識』など。

お問い合わせ先

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」 株式会社図書館総合研究所（担当：島）
〒112-8632 東京都文京区大塚3-1-1
Tel : 03-3943-2221 Fax : 03-3943-7058 E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp

いいね! シェア ツイート